

国港総第747号  
国港技第110号  
令和4年3月30日

各地方整備局特定部局長 殿

港 湾 局 長  
(公印省略)

「一般競争入札の実施について」等の一部改正について

工事及び建設コンサルタント業務等の入札・契約手続きについては、「一般競争入札の実施について（平成6年6月22日付港管第1385号）」等の工事又は業務等に係る通知をもって運用しているところである。今般、当該通知を下記のとおり改正し、令和4年4月1日から適用することとしたので、通知する。

記

次に掲げる通知においては、別紙の当該通知に応じた表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

1. 「一般競争入札の実施について」  
(平成6年6月22日港管第1385号)
2. 「入札保証金の取扱いに関する試行について」  
(平成22年5月20日国港総第135号、国港技第20号)
3. 「建設コンサルタント等に係る公募型プロポーザル方式の実施について」  
(平成6年9月30日港管第2217号)
4. 「建設コンサルタント等に係る公募型指名競争入札の実施について」  
(平成6年9月30日港管第2216号)

附 則

この通達による改正後の各規定は、令和4年4月1日から契約を締結する工事等に適用する。



(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。

① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

② (削る)〇年度以降に、(4)に掲げる工事の施工経験を有すること。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

(6)～(11) (略)

### 3 入札手続等

(1) (略)

(2) 入札説明書の配布期間、場所及び方法

(削る)〇年〇月〇日から(削る)〇年〇月〇日まで

〒〇〇〇 〇〇市〇〇町〇-〇-〇 〇〇〇

TEL 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 上記場所へ申し込み、〇、〇〇〇円にて配布する。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

(削る)〇年〇月〇日から(削る)〇年〇月〇日まで 上記3(1)に同じ。持参すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

(削る)〇年〇月〇日〇〇時〇〇分(ただし、郵便による入札の受領期限については、(削る)〇年〇月〇日〇〇時〇〇分) 〇〇地方整備局総務部経理調達課 持参又は郵送すること。

### 4 その他

(1)～(12) (略)

(13) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の「競争参加

(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。

① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

② 平成〇年度以降に、(4)に掲げる工事の施工経験を有すること。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

(6)～(11) (略)

### 3 入札手続等

(1) (略)

(2) 入札説明書の配布期間、場所及び方法

平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日まで

〒〇〇〇 〇〇市〇〇町〇-〇-〇 〇〇〇

TEL 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 上記場所へ申し込み、〇、〇〇〇円にて配布する。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日まで 上記3(1)に同じ。持参すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

平成〇年〇月〇日〇〇時〇〇分(ただし、郵便による入札の受領期限については、平成〇年〇月〇日〇〇時〇〇分) 〇〇地方整備局総務部経理調達課 持参又は郵送すること。

### 4 その他

(1)～(12) (略)

(13) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の「競争参加

者の資格に関する公示」( 削る ) 年 月 日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示)別記に掲げる本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、〇〇地方整備局総務部経理調達課(〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 電話〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇)においても当該決定に係る申請を受け付ける。

(14) (略)

5 (略)

(別添2) 入札説明書例

#### 入札説明書

地方整備局(港湾空港関係に限る)の〇〇〇〇工事に係る入札公告(建設工事)に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 削る 〇年〇月〇日

2. ~3. (略)

4. 工事概要

(1) ~ (3) (略)

(4) 工期 削る 〇年〇月〇日まで

(5) (略)

5. 競争参加資格

(1) ~ (3) (略)

(4) 削る 〇年度以降に-1.2m以深の岸壁で鋼管矢板の杭径〇〇mm以上、並びに杭長〇〇m以上の海上での打込及び床版の元請としての施工実績を有する者であること。

なお、当該施工実績が平成13年4月1日以降に完成した地方整備局の発注した工事(港湾空港関係に限る。)に係る施工実績である場合にあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。

者の資格に関する公示」( 平成 ) 年 月 日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示)別記に掲げる本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、〇〇地方整備局総務部経理調達課(〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 電話〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇)においても当該決定に係る申請を受け付ける。

(14) (略)

5 (略)

(別添2) 入札説明書例

#### 入札説明書

地方整備局(港湾空港関係に限る)の〇〇〇〇工事に係る入札公告(建設工事)に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 平成 〇年〇月〇日

2. ~3. (略)

4. 工事概要

(1) ~ (3) (略)

(4) 工期 平成 〇年〇月〇日まで

(5) (略)

5. 競争参加資格

(1) ~ (3) (略)

(4) 平成 〇年度以降に-1.2m以深の岸壁で鋼管矢板の杭径〇〇mm以上、並びに杭長〇〇m以上の海上での打込及び床版の元請としての施工実績を有する者であること。

なお、当該施工実績が平成13年4月1日以降に完成した地方整備局の発注した工事(港湾空港関係に限る。)に係る施工実績である場合にあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。

<p>① (略)</p> <p>② <u>削る</u>〇年度以降に、(4)に掲げる工事の施工経験を有すること。</p> <p>③ (略)</p> <p>(6)～(11)(略)</p> <p>6. (略)</p> <p>7. 競争参加資格の確認等</p> <p>(1) 本競争の参加希望者は、5.に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次により、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。</p> <p>5. (2)の決定を受けていない者も申請書及び資料を提出することができる。この場合において、5. (1)及び(4)から(10)までに掲げる要件を満たすときは、開札の時までに5. (2)及び(3)の要件を満たすことを条件として競争参加資格を有することの確認を行うものとする。5. (2)の決定に係る申請は、当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の「競争参加者の資格に関する公示」(<u>削る</u>年 月 日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示)別記に掲げる本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、〇〇地方整備局総務部経理調達課(〒〇〇〇〇-〇〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 電話〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇)においても当該決定に係る申請を受け付ける。</p> <p>なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。また、申請書及び資料は提出場所へ持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。</p> <p>① 提出期間：<u>削る</u>〇年〇月〇日(〇)から<u>削る</u>〇年〇月〇日(〇)まで土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前〇時から</p>	<p>① (略)</p> <p>⑤ <u>平成</u>〇年度以降に、(4)に掲げる工事の施工経験を有すること。</p> <p>③ (略)</p> <p>(6)～(11)(略)</p> <p>6. (略)</p> <p>7. 競争参加資格の確認等</p> <p>(1) 本競争の参加希望者は、5.に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次により、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。</p> <p>5. (2)の決定を受けていない者も申請書及び資料を提出することができる。この場合において、5. (1)及び(4)から(10)までに掲げる要件を満たすときは、開札の時までに5. (2)及び(3)の要件を満たすことを条件として競争参加資格を有することの確認を行うものとする。5. (2)の決定に係る申請は、当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の「競争参加者の資格に関する公示」(<u>平成</u>年 月 日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示)別記に掲げる本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、〇〇地方整備局総務部経理調達課(〒〇〇〇〇-〇〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 電話〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇)においても当該決定に係る申請を受け付ける。</p> <p>なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。また、申請書及び資料は提出場所へ持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。</p> <p>① 提出期間：<u>平成</u>〇年〇月〇日(〇)から<u>平成</u>〇年〇月〇日(〇)まで土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前〇時から午後〇時まで</p>
---	---

<p>午後〇時まで</p> <p>② (略)</p> <p>(2) (3) (略)</p> <p>(4) 資料は、次により作成すること。        なお、①の同種の工事の施工実績及び②の配置予定の技術者の同種の工事の施工経験については、<u>(削る)</u>〇年度以降に、工事が完成し、引き渡しが進んでいるものにより記載することとし、「同種の工事の施工実績」(別記様式2)に記載する工事及び「主任(監理)技術者等の資格・施工経験」(別記様式3)の「工事の経験の概要」に記載する工事が平成13年4月1日以降に完成した地方整備局の発注した工事(港湾空港関係に限る。)である場合にあっては、当該工事に係る工事請負成績評定通知書の写しを添付すること。</p> <p>①～④ (略)</p> <p>(5) 資料作成説明会【<b>施工計画審査型において実施する場合</b>】        資料作成説明会を次のとおり実施する。        ① 日時：<u>(削る)</u>〇年〇月〇日(〇) 午前〇時から午後〇時        ② ～③ (略)        ④ 申込期間：<u>(削る)</u>〇年〇月〇日(〇) から<u>(削る)</u>〇年〇月〇日(〇) まで土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前〇時から午後〇時まで</p> <p>⑤ (略)</p> <p>(6) 資料のヒアリング【<b>施工計画審査型において実施する場合</b>】        資料のヒアリングを次のとおり実施する。なお、企業(共同企業体【<b>特定建設工事共同企業体の場合</b>】)別のヒアリング日時は追って通知する。また、資料の内容を説明できる者が出席すること。        ① 期間：<u>(削る)</u>〇年〇月〇日(〇) から<u>(削る)</u>〇年〇月〇日(〇) まで        ② (略)</p> <p>(7) 競争参加資格の確認は、(1)の申請書及び資料の提出期限日をもって行うものとし、その結果は<u>(削る)</u>〇年〇月〇日(〇)までに通知する。</p> <p>(8) (略)</p>	<p>で</p> <p>② (略)</p> <p>(2) (3) (略)</p> <p>(4) 資料は、次により作成すること。        なお、①の同種の工事の施工実績及び②の配置予定の技術者の同種の工事の施工経験については、<u>平成</u>〇年度以降に、工事が完成し、引き渡しが進んでいるものにより記載することとし、「同種の工事の施工実績」(別記様式2)に記載する工事及び「主任(監理)技術者等の資格・施工経験」(別記様式3)の「工事の経験の概要」に記載する工事が平成13年4月1日以降に完成した地方整備局の発注した工事(港湾空港関係に限る。)である場合にあっては、当該工事に係る工事請負成績評定通知書の写しを添付すること。</p> <p>①～④ (略)</p> <p>(5) 資料作成説明会【<b>施工計画審査型において実施する場合</b>】        資料作成説明会を次のとおり実施する。        ⑥ 日時：<u>平成</u>〇年〇月〇日(〇) 午前〇時から午後〇時        ②～③ (略)        ④ 申込期間：<u>平成</u>〇年〇月〇日(〇) から<u>平成</u>〇年〇月〇日(〇) まで土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前〇時から午後〇時まで</p> <p>⑤ (略)</p> <p>(6) 資料のヒアリング【<b>施工計画審査型において実施する場合</b>】        資料のヒアリングを次のとおり実施する。なお、企業(共同企業体【<b>特定建設工事共同企業体の場合</b>】)別のヒアリング日時は追って通知する。また、資料の内容を説明できる者が出席すること。        ① 期間：<u>平成</u>〇年〇月〇日(〇) から<u>平成</u>〇年〇月〇日(〇) まで        ② (略)</p> <p>(7) 競争参加資格の確認は、(1)の申請書及び資料の提出期限日をもって行うものとし、その結果は<u>平成</u>〇年〇月〇日(〇)までに通知する。</p> <p>(8) (略)</p>
--	--

8. 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次のとおり、書面（様式は自由）により、説明を求めることができる。なお、書面は提出場所へ持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

① 提出期限： （削る） 年〇月〇日（〇）〇時

②（略）

(2) 説明を求めた者には、（削る） 年〇月〇日（〇）までに書面により回答する。

9. 現場説明会【現場説明会を実施する場合】

現場説明会を次のとおり実施する。なお、別冊図面及び別冊仕様書を持参すること。

(1) 日時： （削る） 年〇月〇日（〇）〇〇時から

(2)（略）

10. 入札説明書等に対する質問

(1) 現場説明及び、【現場説明会を実施する場合】この入札説明書（別冊を含む）に対する質問がある場合においては、次のとおり、書面（様式は自由）により、提出すること。なお、書面は提出場所へ持参し、又は郵送により提出することとし、電送によるものは受け付けない。

① 提出期間： （削る） 年〇月〇日（〇）から （削る） 年〇月〇日（〇）まで

持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前〇時から午後〇時まで

②（略）

(2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

① 期間： （削る） 年〇月〇日（〇）から （削る） 年〇月〇日（〇）まで土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前〇時から午後〇時まで

②（略）

11. 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法等

(1) 日時： （削る） 年〇月〇日（〇）〇〇時〇〇分（ただし、郵便による入札の受領期限については、（削る） 年〇月〇日〇

8. 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次のとおり、書面（様式は自由）により、説明を求めることができる。なお、書面は提出場所へ持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

① 提出期限： 平成 年〇月〇日（〇）〇時

②（略）

(2) 説明を求めた者には、平成 年〇月〇日（〇）までに書面により回答する。

9. 現場説明会【現場説明会を実施する場合】

現場説明会を次のとおり実施する。なお、別冊図面及び別冊仕様書を持参すること。

(1) 日時： 平成 年〇月〇日（〇）〇〇時から

(2)（略）

10. 入札説明書等に対する質問

(1) 現場説明及び、【現場説明会を実施する場合】この入札説明書（別冊を含む）に対する質問がある場合においては、次のとおり、書面（様式は自由）により、提出すること。なお、書面は提出場所へ持参し、又は郵送により提出することとし、電送によるものは受け付けない。

① 提出期間： 平成 年〇月〇日（〇）から 平成 年〇月〇日（〇）まで

持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前〇時から午後〇時まで

②（略）

(2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

① 期間： 平成 年〇月〇日（〇）から 平成 年〇月〇日（〇）まで土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前〇時から午後〇時まで

②（略）

11. 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法等

(1) 日時： 平成 年〇月〇日（〇）〇〇時〇〇分（ただし、郵便による入札の受領期限については、平成 年〇月〇日〇〇時〇〇

○時○○分)

(2)～(4) (略)

1 2. 入札方法等

(1) (略)

(2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の1 0 0分の1 0に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の1 1 0分の1 0 0に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) (略)

1 3. ～2 5. (略)

(様式1)

(用紙A 4)

競争参加資格確認申請書

(削る) 年 月 日

支出負担行為担当官

○○地方整備局長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名 :

電話番号 :

(削る) ○年○月○日付けで入札公告のありました○○○○○○工事に係る競争に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令第70条に該当する者でな

分)

(2)～(4) (略)

1 2. 入札方法等

(1) (略)

(2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の1 0 0分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の1 0 8分の1 0 0に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) (略)

1 3. ～2 5. (略)

(様式1)

(用紙A 4)

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

○○地方整備局長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名 :

電話番号 :

平成 ○年○月○日付けで入札公告のありました○○○○○○工事に係る競争に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。  
なお、予算決算及び会計令第70条に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないこ



いこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札説明書記7.(4)①に定める施工実績を記載した書面
- 2 入札説明書記7.(4)②に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3 入札説明書記7.(4)③に定める施工計画を記載した書面  
[施工計画審査タイプの場合]
- 4 入札説明書記7.(4)④に定める契約書の写し  
[契約書の写しの提出を求める場合]

注) なお、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金( )の切手をはった長3号封筒を申請書と合わせて提出して下さい。

(様式2)

同種の工事の施工実績

〇〇工

会社名:

項目	NO			
工事名	工事名			
	発注機関名			
	施工場所	都道府県名・市町村又は港湾空		

とを誓約します。

記

- 1 入札説明書記7.(4)①に定める施工実績を記載した書面
- 2 入札説明書記7.(4)②に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3 入札説明書記7.(4)③に定める施工計画を記載した書面  
[施工計画審査タイプの場合]
- 4 入札説明書記7.(4)④に定める契約書の写し  
[契約書の写しの提出を求める場合]

注) なお、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金( )の切手をはった長3号封筒を申請書と合わせて提出して下さい。

(様式2)

同種の工事の施工実績

〇〇工

会社名:

項目	NO			
工事名	工事名			
	発注機関名			
	施工場所	都道府県名・市町村又は港湾空		

称等		港名		
	契約金額			
	工期	(削る) 年 月～(削る) ) 年 月		
	受注形態等	単体／共同企業 体 (出資比率)		
工事概要等	規模・寸法			
	構造形式			
	使用機材・ 数量			
	設計条件			

(様式3)

主任（監理）技術者等の資格・施工経験

項目	氏名	〇〇〇〇（主任 （監理）技術者： 会社名）	□□□□（ ）	△△△△（ ）
----	----	-----------------------------	------------	------------

称等		港名		
	契約金額			
	工期	平成 年 月～ 平成 年 月		
	受注形態等	単体／共同企業 体 (出資比率)		
工事概要等	規模・寸法			
	構造形式			
	使用機材・ 数量			
	設計条件			

(様式3)

主任（監理）技術者等の資格・施工経験

項目	氏名	〇〇〇〇（主任 （監理）技術者： 会社名）	□□□□（ ）	△△△△（ ）
----	----	-----------------------------	------------	------------

最終学歴		〇〇大学 土木 工学科 □□年 卒業			最終学歴		〇〇大学 土木 工学科 □□年 卒業		
法令による免許		一級土木施工管 理技士 一級建設機械施 工技士 技術士（建設部 門） 指定建設業監理 技術者資格 等 （取得年及び登 録番号）			法令による免許		一級土木施工管 理技士 一級建設機械施 工技士 技術士（建設部 門） 指定建設業監理 技術者資格 等 （取得年及び登 録番号）		
工 事 の 経 験 の 概 要	工事名				工 事 の 経 験 の 概 要	工事名			
	発注機関名					発注機関名			
	施工場所	都道府県名・市 町村名又は港湾 空港名				施工場所	都道府県名・市 町村名又は港湾 空港名		
	契約金額					契約金額			
	工期	<u>（削る）</u> 年 月～ <u>（削る）</u> ） 年 月				工期	平成 年 月～ 平成 年 月		

	従事役職	現場代理人・監理（主任）技術者				従事役職	現場代理人・監理（主任）技術者		
	工事内容					工事内容			
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）・無				CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）・無		
申請時における他工事の従事状況等	工事名				申請時における他工事の従事状況等	工事名			
	発注機関名					発注機関名			
	工期	<u>（削る）</u> 年 月 ～ <u>（削る）</u> 年 月				工期	<u>平成</u> 年 月 ～ <u>平成</u> 年 月		
	従事役職	現場代理人・監理（主任）技術者				従事役職	現場代理人・監理（主任）技術者		
	本工事と重複する場合の対応措置					本工事と重複する場合の対応措置			
	CORINS登録	有（CORINS登録				CORINS登録	有（CORINS登録		

	の有無	番号)・無		
<p>注) 申請時における他工事の従事状況は、従事している全ての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。</p> <p>(様式4) (略)</p>				
	の有無	番号)・無		
<p>注) 申請時における他工事の従事状況は、従事している全ての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。</p> <p>(様式4) (略)</p>				

## 2. 入札保証金の取扱いに関する試行について（平成22年5月20日国港総第135号、国港技第20号）

改正後	改正前
<p>1 (略)</p> <p>2 対象事業</p> <p>上記1の入札保証金の取扱いの対象とする事業は、契約業者取扱要領(昭和55年12月1日付け港管第3722号)第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事については、1件につき予定価格が6億8千万円以上の工事、第6号に掲げるその他工事については、工事請負業者選定事務処理要領(昭和41年12月23日付け建設省厚第76号)第3に定める工事種別のうち、一般土木工事及び建築工事については、1件につき予定価格が3億円以上の工事、その他の工事種別については1件につき予定価格が<u>基準額</u>（「工事又は業務等に係る通知等における基準額について」（令和4年3月30日付け国官会第23759号、国官技第377号、国営管第848号、国営計第214号、国営整第172号、国港総第750号、国港技第111号、国北予第75号）記1に定める額をいう。）以上の工事とするものとする。</p> <p>3～4 (略)</p> <p>(別添1) 標準入札公告例</p> <p>○ 入札手続等</p> <p>(○) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法</p> <p><u>（削る）</u>○年○月○日から<u>（削る）</u>○年○月○日まで（利付国債の提供の場合は<u>（削る）</u>○年○月○日まで）</p> <p>〒○○○-○○○</p> <p>○○県○○市○○町○-○-○</p> <p>○○地方整備局総務部経理調達課○○係</p> <p>電話○○○-○○-○○○</p> <p>持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）</p> <p>又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。</p> <p>○ その他 (略)</p>	<p>1 (略)</p> <p>2 対象事業</p> <p>上記1の入札保証金の取扱いの対象とする事業は、契約業者取扱要領(昭和55年12月1日付け港管第3722号)第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事については、1件につき予定価格が6億8千万円以上の工事、第6号に掲げるその他工事については、工事請負業者選定事務処理要領(昭和41年12月23日付け建設省厚第76号)第3に定める工事種別のうち、一般土木工事及び建築工事については、1件につき予定価格が3億円以上の工事、その他の工事種別については1件につき予定価格が<u>6億9千万円</u>以上の工事とするものとする。</p> <p>3～4 (略)</p> <p>(別添1) 標準入札公告例</p> <p>○ 入札手続等</p> <p>(○) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法</p> <p><u>平成</u>○年○月○日から<u>平成</u>○年○月○日まで（利付国債の提供の場合は<u>平成</u>○年○月○日まで）</p> <p>〒○○○-○○○</p> <p>○○県○○市○○町○-○-○</p> <p>○○地方整備局総務部経理調達課○○係</p> <p>電話○○○-○○-○○○</p> <p>持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）</p> <p>又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。</p> <p>○ その他 (略)</p>

(別添2) 標準入札説明書例

○ 入札保証金及び契約保証金

(○) ① 入札保証金 納付(保管金の取扱店 ○○○)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 ○○地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 ○○地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額等(国債の総額、銀行等の保証に係る保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。以下同じ。)は、見積金額の100分の5以上とし、期限までに入札保証金の納付等(入札保証金の納付に代わる担保としての国債又は銀行等の保証の提供及び入札保証金の全部が免除される入札保証保険契約の締結又は銀行等若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)(以下「金融機関等」という。))の契約保証の予約を含む。以下同じ。)を行わない者及び入札保証金の納付等に係る書類(以下「書類」という。)を提出しない者並びに入札保証金の金額等が入札金額(税込み)(入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。以下同じ。)の100分の5に満たない者又は金融機関等の契約保証の予約に係る契約希望金額が入札金額(税込み)に満たない者若しくは保証金額が入札金額(税込み)の100分の30に満たない者は、入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。なお、利付国債の提供の場合は担保の提供が完了するまでには、振替手続き等相応の日数を要するため、予め取引先の銀行・証券会社等に相談のうえ、期限から十分余裕を持って手続きすること。

イ) 提出期間: 削る 〇年〇月〇日( )から 削る 〇年〇月〇日( ) (利付国債の提供の場合は 削る 〇年〇月〇日( )) までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前〇時から午後〇時まで。

ロ) ハ) (略)

ニ) 保証期間: 削る 〇年〇月〇日( )まで [落札者決定の日

(別添2) 標準入札説明書例

○ 入札保証金及び契約保証金

(○) ① 入札保証金 納付(保管金の取扱店 ○○○)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 ○○地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 ○○地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額等(国債の総額、銀行等の保証に係る保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。以下同じ。)は、見積金額の100分の5以上とし、期限までに入札保証金の納付等(入札保証金の納付に代わる担保としての国債又は銀行等の保証の提供及び入札保証金の全部が免除される入札保証保険契約の締結又は銀行等若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)(以下「金融機関等」という。))の契約保証の予約を含む。以下同じ。)を行わない者及び入札保証金の納付等に係る書類(以下「書類」という。)を提出しない者並びに入札保証金の金額等が入札金額(税込み)(入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。以下同じ。)の100分の5に満たない者又は金融機関等の契約保証の予約に係る契約希望金額が入札金額(税込み)に満たない者若しくは保証金額が入札金額(税込み)の100分の30に満たない者は、入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。なお、利付国債の提供の場合は担保の提供が完了するまでには、振替手続き等相応の日数を要するため、予め取引先の銀行・証券会社等に相談のうえ、期限から十分余裕を持って手続きすること。

イ) 提出期間: 平成 〇年〇月〇日( )から 平成 〇年〇月〇日( ) (利付国債の提供の場合は 平成 〇年〇月〇日( )) までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前〇時から午後〇時まで。

ロ) ハ) (略)

ニ) 保証期間: 平成 〇年〇月〇日( )まで [落札者決定の日から

<p>から7日を経過した日以降の日で契約担当官等が指定する日を記載する。</p> <p>ホ) (略)</p> <p>② (略)</p>	<p>7日を経過した日以降の日で契約担当官等が指定する日を記載する。</p> <p>ホ) (略)</p> <p>② (略)</p>
---	---



3. 建設コンサルタント等に係る公募型プロポーザル方式の実施について（平成6年9月30日港管第2217号）

改正後	改正前
<p>1 対象業務 本手続の対象業務は、「建設コンサルタント等に係るプロポーザル方式の実施について（平成6年9月30日港管第2215号。以下「プロポーザル方式実施通達」という。）記1各号に掲げる業務のうち、1件につき見積価額が<u>基準額（「工事又は業務等に係る通知等における基準額について」（令和4年3月30日付け国官会第23759号、国官技第377号、国営管第848号、国営計第214号、国営整第172号、国港総第750号、国港技第111号、国北予第75号）記2に定める額をいう。）</u>以上のものとする。</p> <p>2～9（略）</p>	<p>1 対象業務 本手続の対象業務は、「建設コンサルタント等に係るプロポーザル方式の実施について（平成6年9月30日港管第2215号。以下「プロポーザル方式実施通達」という。）記1各号に掲げる業務のうち、1件につき見積価額が<u>6,900万円</u>以上のものとする。</p> <p>2～9（略）</p>

## 4. 建設コンサルタント等に係る公募型指名競争入札の実施について（平成6年9月30日港管第2216号）

改正後	改正前
<p>1 対象業務</p> <p>本手続の対象業務は、契約業者取扱要領（昭和55年12月1日付け港管第3722号。以下「取扱要領」という。）にいう測量、調査、建設コンサルタント等のうち「建設コンサルタント等に係るプロポーザル方式の実施について」（平成6年9月30日付け港管第2215号。以下「プロポーザル方式実施通達」という。）記1各号のいずれにも該当しない業務であって、1件につき見積価額が<u>基準額（「工事又は業務等に係る通知等における基準額について」（令和4年3月30日付け国官会第23759号、国官技第377号、国営管第848号、国営計第214号、国営整第172号、国港総第750号、国港技第111号、国北予第75号）記2に定める額をいう。）</u>以上のものとする。ただし、土木詳細設計業務、建築実施設計業務は本手続の対象としないものとする。</p> <p>2～8（略）</p>	<p>1 対象業務</p> <p>本手続の対象業務は、契約業者取扱要領（昭和55年12月1日付け港管第3722号。以下「取扱要領」という。）にいう測量、調査、建設コンサルタント等のうち「建設コンサルタント等に係るプロポーザル方式の実施について」（平成6年9月30日付け港管第2215号。以下「プロポーザル方式実施通達」という。）記1各号のいずれにも該当しない業務であって、1件につき見積価額が<u>6,900万円</u>以上のものとする。ただし、土木詳細設計業務、建築実施設計業務は本手続の対象としないものとする。</p> <p>2～8（略）</p>